

【日本鋳工業生産・商業動態統計（22年9月）】

小売は好調も生産は回復基調が一服

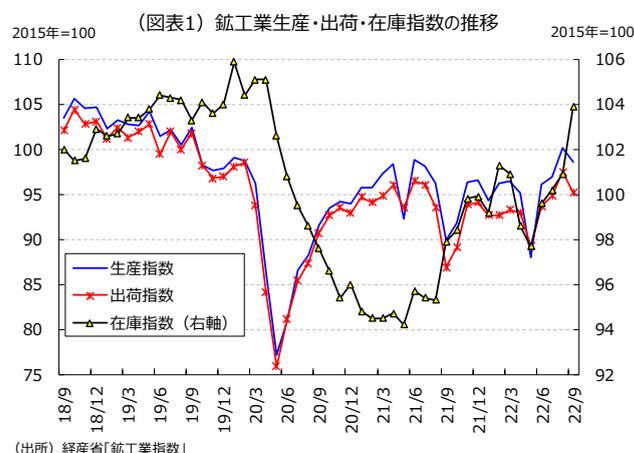
～小売、生産ともに先行き不透明感は強い～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

1. 鋳工業生産は回復基調が一服

9月の鋳工業生産指数（季調値）は前月比▲1.6%と、市場予想の同▲0.8%を下回り、4ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表1）。同指数は、8月に約3年ぶりの水準まで上昇していたが、今月は自動車工業の減産の影響もあって回復基調が一服した。こうしたなか、経産省の基調判断は、前月に上方修正された「生産は緩やかな持ち直しの動き」が維持された（図表2）。



2. 自動車の減産が全体を大きく押し下げる

業種別に見ると、主要15業種中11業種が前月比マイナス、4業種がプラスとなった。最もマイナス寄与が大きかったのは自動車工業（前月比：▲12.4%、寄与度：▲1.85%ポイント）で、無機・有機化学工業（同▲6.3%、同▲0.27%ポイント）と生産用機械工業（同▲1.8%、同▲0.18%ポイント）がこれに次ぐ。自動車工業は、自動車用の半導体が依然として不足しており、自動車メーカー各社が減産を余儀なくされている影響が現れている。大手自動車メーカーのなかには、10月に続き、11月も国内工場の稼働停止を発表しているところがあり、生産がコロナ前の水準まで持ち直すにはまだ時間がかかりそうである。無機・有機化学工業では、エチレン（同▲16.6%、同▲0.05%ポイント）やポリエチレン（同▲16.0%、同▲0.05%ポイント）などの減産が目立ったが、これらは、自動車などで使われる合成樹脂の原料としても使われており、自動車生産が弱含んだ影響を受けている可能性がある。

(図表2) 鋳工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
19年8月～9月	生産はこのところ弱含み	↓
19年10月～12月	生産は弱含み	↓
20年1月～2月	生産は一進一退ながら弱含み	↗
20年3月	生産は低下している	↓
20年4月～5月	生産は急速に低下している	↓
20年6月	生産は下げ止まり、持ち直しの動き	↑
20年7月	生産は持ち直しの動き	↑
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含んでいる	↓
22年6～7月	生産は一進一退で推移している	↑
22年8～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑

(出所) 経産省「鋳工業指数」

一方、化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）（同+6.8%、同+0.26%ポイント）、電気・情報通信機械工業（同+2.3%、同+0.18%ポイント）などがプラス寄与となった。電気・情報通信機械工業ではセパレート型エアコン（同+27.4%、同+0.13%ポイント）やノート型パソコン（同+19.3%、同+0.05%ポイント）の生産増が押し上げに寄与していた。上海のロックダウンで混乱していたサプライチェーンが正常化に向かうなか、生

産が持ち直しているとする。

3. 先行きの生産に対する不確実性は高い

製造工業生産予測指数を見ると、10月は前月比▲0.4%、11月は同+0.8%と、一進一退の推移が続く見通しとなっている(図表3)。10月生産見込みへのマイナス寄与度が大きいのは、生産用機械工業(前月比▲5.8%、寄与度:▲1.06%ポイント)、化学工業(同▲1.6%、同▲0.19%ポイント)といった業種である。一方、プラス寄与度が大きいのは電気・情報通信機械工業(同+7.9%、同+0.78%ポイント)、汎用・業務用機械工業(同+6.7%、同+0.69%ポイント)などである。

経産省が発表している、計画値に含まれる上方バイアスを補正して計算した補正值では、10月は同▲3.7%と補正前の予測値(同▲0.4%)からマイナス幅が拡大している。また、生産予測値の下方修正幅が過去の水準と比べて大きい状況が続いているが(図表4)、FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめとする各国中銀が急速なペースで利上げを行なうなか、世界景気が腰折れする可能性が高まっており、企業が先行きの不確実性を強く感じている様子が現れていると考える。

4. 設備投資の先行指標は底堅い

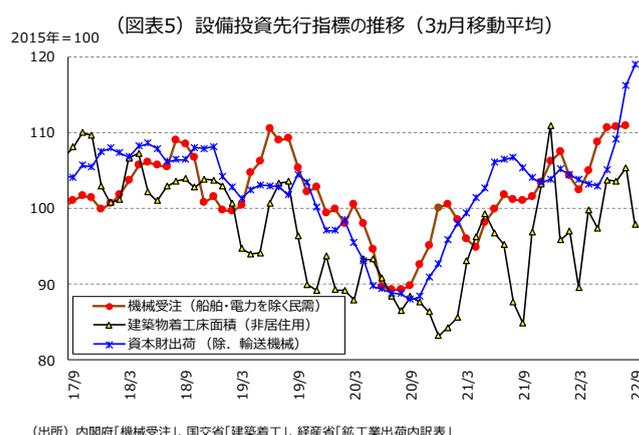
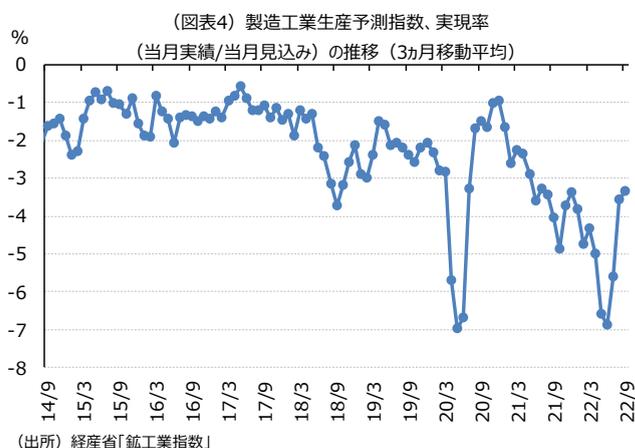
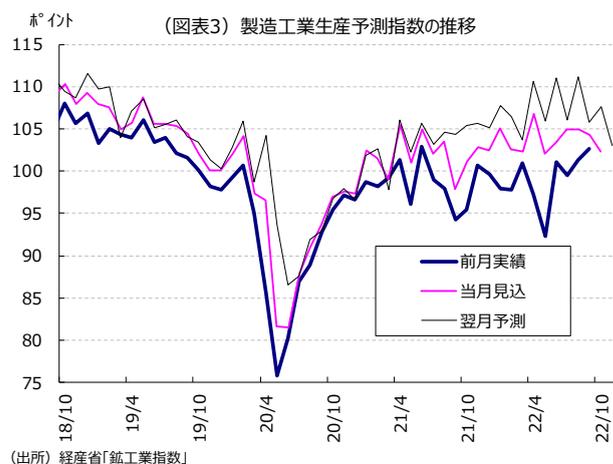
設備投資の先行指標の一つである資本財出荷(除. 輸送機械)は前月比▲3.6%と、生産と同様に4ヵ月ぶりのマイナスとなった。ここ3ヵ月、高めの伸びが続いてきた反動減が現れた形となったが、均して見れば、上昇基調が続いている(図表5)。他の先行指標を見ると、8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、同▲5.8%と3ヵ月ぶりのマイナスとなった。回復基調は一般しているものの、高い水準を維持している。建築物着工床面積は振れが大きいですが、均して見れば、回復傾向で推移している。

設備投資の先行指標は底堅いトレンドとなっており、日本の設備投資はしばらくは堅調な推移が続くようである。ただ、米国や中国をはじめとする海外経済の不透明感が増しつつあるのは不安材料で、今後の回復ペースは緩慢なものにとどまると予想する。

5. 小売は3ヵ月連続のプラス

9月の小売業販売額(季調値)は前月比+1.1%と、3ヵ月連続のプラスとなった(図表6)。

季節調整済指数の後方3ヵ月移動平均が、前月から上昇(同+1.1%)したことを踏まえ、経産省は基調判断を



「持ち直している小売業販売」へ4ヵ月ぶりに上方修正した(図表7)。

業種別の販売額指数を見ると、部品不足が最悪期を脱しつつあり、生産が6月から7月にかけて持ち直した自動車小売業(8月:前月比▲6.1%→9月:同+11.1%)をけん引役に、各種商品小売業(同▲2.2%→同+2.4%)や飲食料品小売業(同▲1.4%→同+1.1%)など、幅広い業種で持ち直しの動きがみられた。

業態別の販売額指数を見ると、百貨店(8月:前月比▲3.3%→9月:同+3.3%)は4ヵ月ぶりにプラスとなった。主力商品である衣料品(同▲4.8%→同+2.4%)がプラスに転じたほか、飲食料品(同+0.4%→同+8.0%)のプラス幅拡大が寄与した。9月以降、新型コロナウイルス感染者数が減少したことで、人流が再び戻ってきたものと考えられる。スーパー(同▲0.7%→同+1.0%)は2ヵ月ぶりにプラスとなった。衣料品(同▲5.2%→同+5.3%)や飲食料品(同▲1.1%→同+1.2%)、衣料品・飲食料品以外のその他(同▲7.1%→同+2.5%)のすべての項目がプラスに転じた。

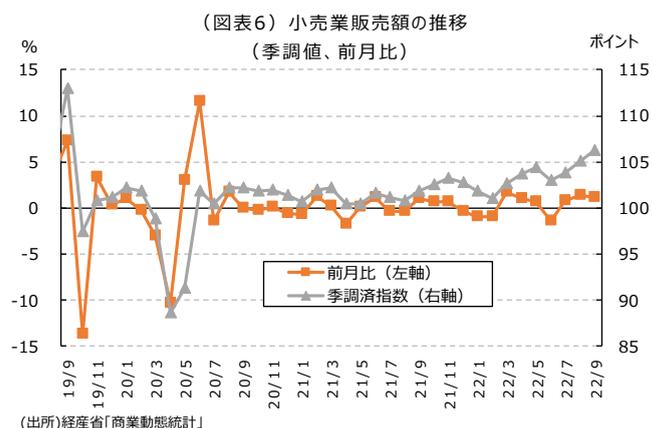
日本百貨店協会が公表した9月の百貨店売上は、前年比+20.2%と、7ヵ月連続のプラスとなった。同協会は、「台風による時短営業や臨時休業も見られたが、前年の緊急事態宣言等による営業制限の反動に加え、増勢を維持する高額品、秋冬商材が活発に動いた衣料品・服飾雑貨等が牽引した。外商催事や会員向け企画、物産展など各種イベントも好評で、集客と売上に寄与した」と新型コロナウイルス感染症の行動規制緩和による売上の反動増や、イベント開催などが集客や売上の拡大につながったとしている。

景況感は改善も、物価高が重石

6. 景況感は改善も、物価高が重石

景気ウォッチャー調査における9月の家計動向関連の現状判断DIは48.8と、好不況の境目とされる50を3ヵ月連続で下回ったものの、前月から+5.0ポイント上昇した(図表8)。

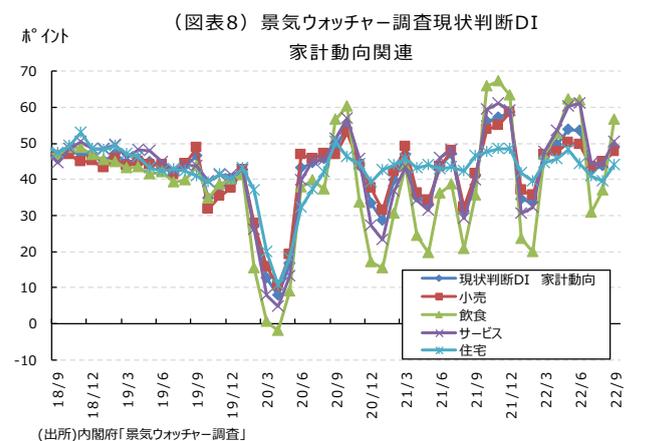
内訳を見ると、飲食関連(8月:37.1→9月:56.7)が大幅に上昇したほか、サービス関連(同44.6→同50.3)も3ヵ月ぶりに50を上回った。ウォッチャーのコメントによると、「取引先の新型コロナウイルス感染症に対する社内規制が徐々に緩和されてきて、少しずつではあるがパーティー需要が出てきており、業績改善に寄与し始めている(南関東=その他飲食[給食・レストラン])」と、行動規制の緩和や新型コロナウイルス感染症第7波が落ち着きつつあることで、売上が回復しているとの声が複数聞かれた。一方、「電気料金の上昇や食品の相次ぐ値上げで、家計が圧迫さ



(図表7) 小売業販売の基調判断の推移

年月	基調判断	方向性
21年10月	横ばい傾向にある小売業販売	→
21年11月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	↑
21年12月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	→
22年1月	横ばい傾向にある小売業販売	↓
22年2月	横ばい傾向にある小売業販売	→
22年3月	横ばい傾向にある小売業販売	→
22年4月	持ち直しの動きがみられる小売業販売	↑
22年5月	緩やかに持ち直している小売業販売	↑
22年6月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年7月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年8月	緩やかに持ち直している小売業販売	→
22年9月	持ち直している小売業販売	↑

(出所)経産省「商業動態統計」

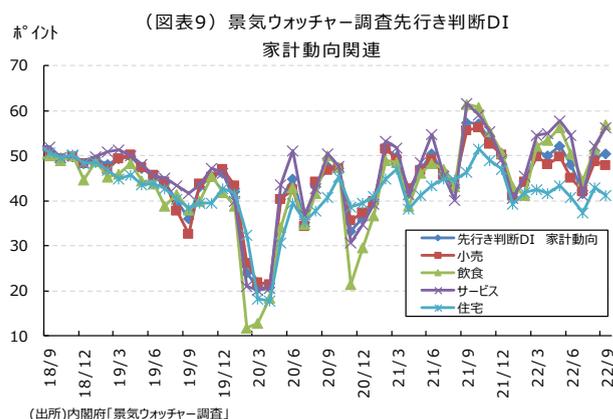


れている。平均単価が上がったため、販売点数が減少している。また、客の来店頻度も低くなるなど景気は悪化している（中国＝スーパー）」など、物価高で家計が節約志向を強めている様子も示された。

2-3ヵ月先の状況を尋ねる先行き判断DIは50.5で、前月から+0.9ポイント改善し、4ヵ月ぶりに節目の50を上回った（図表9）。コメントを見ると、「全国旅行支援の開始や入国者制限の緩和などにより人流が大幅に上向くことが期待できる（北海道＝旅行代理店）」と、観光需要の拡大を見込む声が多く聞かれる一方、「年末にかけて、値上げが更に幅広く実施される。円安の影響もこれから出てくるため、輸入に頼る生鮮品を含め、食料品価格の上昇は止まらない。客の低価格志向は更に強まるため、オーバーストアの影響も加わり、厳しい状況が続く（近畿＝スーパー）」と、度重なる値上げで一層の売上悪化を懸念する声や、「10月の各メーカー値上げを前に駆け込み需要があり、9月までは好調に推移したが、値上げ後の反動減も予測され、厳しくなる可能性がある（南関東＝住関連専門店）」と、値上げ前の駆け込み需要により売上が一定程度支えられていた点に触れ、今後の業績を不安視する声も多く聞かれた。

新型コロナ新規感染者数の減少やインバウンドの増加、全国旅行支援などを背景に、今後も外食・観光関連の需要拡大が見込まれる。しかしながら、円安やエネルギー・穀物価格の高止まりの影響は大きく、今後も幅広い品目で値上げが進む見通しであることから、個人消費は失速気味の推移を余儀なくされると予想する。

（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411